

団塊世代の意識・実態調査の実施について

1. 調査の趣旨

昭和22年から24年までの3年間に生まれた、いわゆる「団塊世代」は、市の人口構成の最も大きな割合を占めていますが、この世代は平成24年以降、高齢期（65歳以上）を迎えることになります。

そのため、今後の高齢者施策を検討していく際には、この団塊世代の多様化していると言われるライフスタイルや生きがい、社会・地域参加への意向などを的確に把握し、市の施策やサービスに反映していくことが必要です。

そのため、今回、団塊世代の意識や実態について調査及び分析を行い、第5期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定及び施策の検討の資料といたします。

2. 調査の概要

(1) 調査対象

昭和22年から24年までに生まれた人から、約1,000人を抽出します。

○ 平成23年6月1日現在の状況

	人数	人口に占める割合
総人口	302,998人	100.0%
高齢者（65歳以上）	65,559人	21.6%
団塊世代	15,639人	5.2%

(2) 調査方法

調査対象者を住民基本台帳から無作為抽出し、郵送によりアンケート調査を実施します。

(3) 調査項目

裏面の調査項目・内容（案）をご参照ください。

なお、調査項目・内容（案）については健康推進課、地域福祉課、協働推進課、生涯学習課、労政課、住宅政策課等の関係各課と連携しながらと検討しています。

(4) 調査実施時期

平成23年7～8月に調査を実施する予定です。

団塊世代の意識・実態調査 調査項目・内容（案）

	項目	調査内容
1	基本属性	性別、校区、世帯構成、職業、住居状況など
2	日常生活	日頃の暮らしぶり、暮らしの満足度、生きがい、近所づきあい、困っていることなど
3	生活設計	将来に向けて関心のあること、今後やりたいこと、将来への不安など
4	健康づくり・介護予防	健康状態、健康づくりや介護予防のためにしていること、市が実施している事業の認知度など
5	就業	就業形態、就業継続希望年齢など
6	地域活動・社会貢献	現在しているあるいは今後したい地域活動やボランティア活動やそのイメージなど
7	住環境ニーズ	今後の居住希望、住環境で重視する点など
8	行政に期待する施策	行政（国、県、市）に期待することや充実させて欲しいこと
9	自由意見	

※ 単数回答のみではなく、項目によっては複数回答の場合もあります。